

最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態調査（2024年9月）

採用時の最低時給は1,167円 人材確保を背景に最低賃金より112円高く

～「東京」が唯一1,300円超え、都市部と地方で格差が顕著に～

毎年10月に改定される最低賃金。
2024年の全国加重平均は、2023年より51円高い1,055円となった。

目標としていた全国加重平均1,000円を2023年に達成した政府は、次なる目標として2030年代半ばまでに1,500円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針2024）で示している。また、2024年10月15日公示の衆議院選挙で各政党が2020年代に1,500

円に引き上げることを選挙公約として掲げている。しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

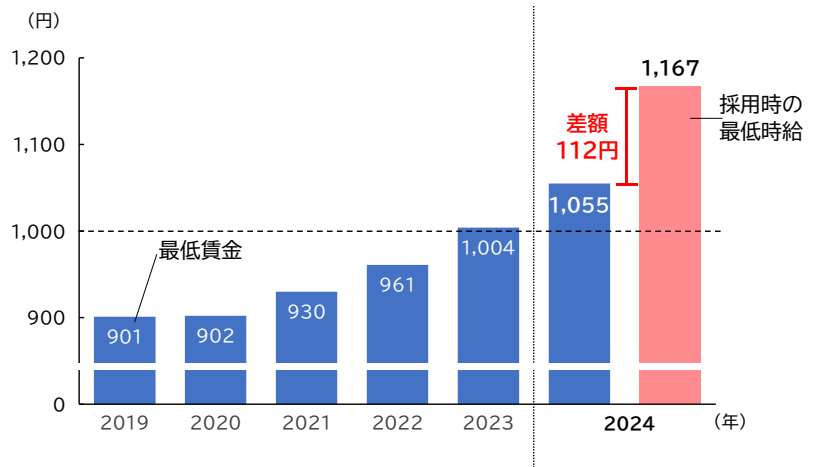
そこで、帝国データバンクは、最低賃金改定に対する企業の見解について、全国の企業に調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2024年9月調査とともに行った。

※ 採用時最低時給（平均値）は、小数点第1位を四捨五入している（日給、週給、月給の場合、時給に換算）

※ 調査期間は2024年9月13日～30日、調査対象は全国2万7,093社で、有効回答企業数は1万1,188社（回答率41.3%）

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ（<https://www.tdb.co.jp>）のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

最低賃金と採用時の最低時給



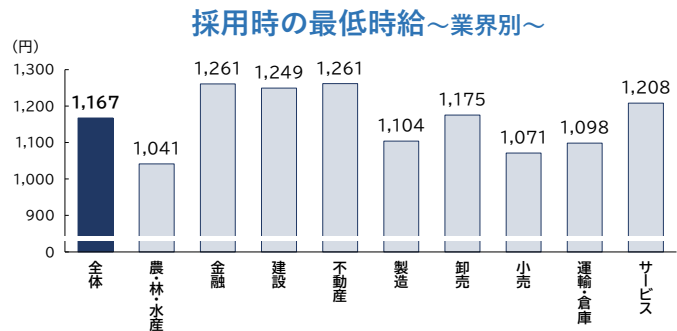
調査結果（要旨）

- 従業員採用時の最低時給は平均1,167円、2024年改定の最低賃金を112円上回る
- 業界別では、『金融』『不動産』がともに1,261円でトップ
- 「東京都」は1,340円で唯一1,300円超、地域間での格差が顕著に

1. 従業員採用時の最も低い時給は平均 1,167 円、最低賃金時間額を 112 円上回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、全体平均は 1,167 円となり、改定後の最低賃金の全国加重平均 1,055 円を 112 円上回った。

業界別では、『金融』『不動産』がともに 1,261 円でトップとなった。以下、『建設』(1,249 円)、『サービス』(1,208 円)、『卸売』(1,175 円) が続き、5 業界で全体平均を上回った。特に、『サービス』を詳細にみると、「情報サービス」(1,374 円) や経営コンサルタントなどを含む「専門サービス」(1,313 円) で 1,300 円を超え、相対的に高い水準だった。他方、同じ業界でも「旅館・ホテル」(1,037 円) や「飲食店」(1,051 円) は 2024 年の最低賃金 1,055 円を下回る水準にとどまり、業界間だけでなく、同じ業界内でも差が大きいことが分かった。



2. 都道府県別、「東京都」は 1,340 円で唯一 1,300 円超、一方で地域間での格差が顕著に

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円) と続き、「千葉」(1,202 円) の 5 府県で 1,200 円台となった。とりわけ、「東京」においては、改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が +177 円と最大だった。

一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円) の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。特に、「青森」は改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が最小で、その差額は +31 円であった。なお、「秋田」「鹿児島」も +30 円後半の差額となっており、地方において差額が小さくなる傾向が表れた。

都道府県別の最低時給は、地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

都道府県	2024年度最低賃金時間額	採用時最低時給(平均値)	差額	都道府県	2024年度最低賃金時間額	採用時最低時給(平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106	滋賀	1,017	1,080	63
青森	953	984	31	京都	1,058	1,153	95
岩手	952	1,032	80	大阪	1,114	1,269	155
宮城	973	1,066	93	兵庫	1,052	1,160	108
秋田	951	990	39	奈良	986	1,088	102
山形	955	1,025	70	和歌山	980	1,054	74
福島	955	1,040	85	鳥取	957	1,000	43
茨城	1,005	1,100	95	島根	962	1,048	86
栃木	1,004	1,093	89	岡山	982	1,111	129
群馬	985	1,115	130	広島	1,020	1,108	88
埼玉	1,078	1,205	127	山口	979	1,090	111
千葉	1,076	1,202	126	徳島	980	1,013	33
東京	1,163	1,340	177	香川	970	1,051	81
神奈川	1,162	1,277	115	愛媛	956	1,030	74
新潟	985	1,055	70	高知	952	1,047	95
富山	998	1,146	148	福岡	992	1,131	139
石川	984	1,071	87	佐賀	956	1,062	106
福井	984	1,077	93	長崎	953	1,036	83
山梨	988	1,058	70	熊本	952	1,069	117
長野	998	1,079	81	大分	954	1,076	122
岐阜	1,001	1,153	152	宮崎	952	1,017	65
静岡	1,034	1,138	104	鹿児島	953	991	38
愛知	1,077	1,208	131	沖縄	952	1,045	93
三重	1,023	1,085	62	全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の、全体平均は1,167円となった。2024年改定後の最低賃金の全体平均1,055円を112円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。業界間で格差が表れるだけでなく、同じ業界内においても差異がみられた。また、物価の違いなどにより、地域間での格差が顕著に表れ、2024年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけではなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要があるだろう。

〈参考〉企業からのコメント

- ・最低賃金をもっと上げるべきで、賃金を上げられない企業は淘汰されるべきと考える。若者の賃金が低く、人口のわりに活気がない (農林水産、広島県)
- ・役員報酬を下げて賃金を引き上げている (専門商品小売、栃木県)
- ・もっと最低賃金を上げるべきである。最低賃金が上がらないと賃金全体が上がらない。1,500円から1,800円くらいが妥当と考える (その他の卸売、神奈川県)
- ・新規・中途採用が難しくなっており、最低賃金の引き上げ幅を上回る水準での賃上げが必要とされている状況 (鉄鋼・非鉄・鉱業、大阪府)
- ・最低賃金の引き上げは仕方ないものと認識しているが、中小企業においては経費加算になる一方で、人員不足のままだと売り上げに響くばかりで不安でしかない (飲食料品小売、鹿児島県)
- ・就労意欲の向上も含め、労働者にとって良いことだと感じる。一方で、企業体力の弱い中小企業者にとっては厳しいものでもある (金融、新潟県)
- ・少し急激過ぎる。客先との交渉が増え困難さが増した (人材派遣・紹介、静岡県)
- ・正規、非正規の給料格差が縮まっており正規雇用者の離職につながるものが懸念される (各種商品小売、愛知県)
- ・「130万円の壁」が変わらないなか、最低賃金ばかり上がって行くのは困る。労働者も労働時間が減るだけ、雇用者は人を増やさなければいけない (飲食料品卸売、岐阜県)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,093社、有効回答企業1万1,188社、回答率41.3%)

(1) 地域

北海道	493	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,210
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	794	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,817
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	918	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	764
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,333	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	364
北陸(新潟 富山 石川 福井)	555	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	940
		合計	11,188

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	89	小売	飲食料品小売業	139	
金融	170	(819)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	93	
建設	1,711		医薬品・日用雑貨小売業	50	
不動産	497		家具類小売業	24	
製造	飲食料品・飼料製造業		313	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		125	自動車・同部品小売業	146
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		196	専門商品小売業	253
	パルプ・紙・紙加工品製造業		83	各種商品小売業	50
	出版・印刷		193	その他の小売業	14
	化学品製造業		348	運輸・倉庫	447
(2,688)	鉄鋼・非鉄・鉱業		468	サービス	飲食店
	機械製造業	434	電気通信業		9
	電気機械製造業	278	電気・ガス・水道・熱供給業		12
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・貸貸業		112
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル		100
	その他製造業	70	娯楽サービス		115
(2,419)	飲食料品卸売業	319	放送業		21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	153	メンテナンス・警備・検査業		252
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	262	広告関連業		108
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業		522
	化学品卸売業	213	人材派遣・紹介業	77	
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	429	
(2,312)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	239	医療・福祉・保健衛生業	126	
	機械・器具卸売業	778	教育サービス業	50	
	その他の卸売業	302	その他サービス業	255	
		その他		36	
		合計		11,188	

(3) 規模

大企業	1,749	15.6%
中小企業	9,439	84.4%
(うち小規模企業)	(3,762)	(33.6%)
合計	11,188	100.0%
(うち上場企業)	(232)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 中村 駿佑 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。